



インドネシア

21 地方インフラ整備事業 (2)

A

B

C

D

ジャワおよびバリ島以外の開発が遅れている地域において、地方村に道路および簡易上水道施設等を整備することにより、市場、教育および医療サービスへのアクセス改善や保健・衛生環境の向上を図り、もって対象村落での生活改善や地方行政、コミュニティの能力強化に寄与する。

承諾額/実行額 297億3,800万円／292億8,300万円
 借款契約調印 1998年1月
 借款契約条件 金利 2.7%、返済 30年（うち据置10年）、一般アンタイド
 貸付完了 2001年2月



外部評価者 坪郷太郎（株）コーエイ総合研究所
 現地調査 2002年12月

評価結果

本事業では、計画されていたインフラ整備対象村落は3,700村であったが、ニーズの高い村が追加されて7,580村※に増加し、対象インフラも計画の道路・橋梁の簡易舗装や簡易上水道施設・衛生施設（トイレ）に加え、小規模灌漑と市場・加工施設の整備が行われた。期間および事業費はほぼ計画通りであった。本事業によって、対象村落では主な市場への移動時間が約3割短縮され、教育・保健施設等、社会サービスへのアクセスも向上しているほか、下痢の減少や、妊娠・出産時の疫病の軽減など、保健・衛生環境の向上もみられる。また、本事業の実施にあたり参加型の計画プロセスが導入され、住民が参画することを通じて、地方行政やコミュニティの能力が強化された。さらに、家事労働が軽減されたことから女性による手工芸品の製作等で所得が向上するなど、

村の女性の生活にプラスのインパクトがもたらされている。本事業の運営・維持管理は、村ごとに形成された村落開発委員会が行っており、技術、体制、財務面については問題はない。対象インフラの維持管理は、自村落内で調達可能な材料を用い、村民の労働奉仕により行われ、現状について105村を対象とした調査の結果、7割以上の村落で良好な状態であるという評価が得られている。

※ 対象村落の平均人口は約1,850人、7,580村では約1,400万人。

第三者意見

本事業は、僻地の村々の生活環境改善や人々の所得向上のみならず、インドネシアの地方分権化に先立ち、地方政府の能力強化にも貢献している。

有識者 Mr. Bambang Permadi Soemantri Brodjonegoro

イリノイ大学博士課程修了（都市地域計画）。現在インドネシア大学経済学部教授。専門は都市地域計画、地域経済、開発経済など。

本事業で建設されたインフラ施設



上水供給施設



アクセス道路

本事業で設置された上水供給施設から供給される水は、飲料水や生活用水としてさまざまな用途に役立てられている。また、アクセス道路の整備により、主な市場への移動時間が短縮され、事業実施前と比べ市場への農産物の輸送コストが低減した。

このほか、これらのインフラ整備に伴い、女性の家事労働が軽減されたことから、その時間を手工芸品の製作等にあてることができるようになり、所得が向上する等プラスのインパクトがもたらされている。